

## 第一回国勢調査の実施を支えた臨時国勢調査局の職員

### 1 はじめに

明治 35 年（1902 年）に制定された国勢調査ニ関スル法律（明治 35 年法律第 49 号）では、明治 38 年を第一回国勢調査の実施年と定められていましたが、同年の法改正（明治 38 年法律第 13 号）により、第一回調査の時期は、別途、勅令で定めることとされ、事実上延期となりました。これは、日露戦争の影響によるものです。その後、第一回国勢調査の実現に向けた具体的な動きがあったのは大正 7 年（1918 年）になってからです。まず、同年 5 月に臨時国勢調査局官制（大正 7 年勅令第 135 号）が公布・施行され、次に、同年 9 月に国勢調査施行令（大正 7 年勅令第 358 号）が公布され、第一回国勢調査は大正 9 年に実施されることとなりました。本稿では、臨時国勢調査局とその職員について調べてみましたので、その結果を紹介します。

### 2 臨時国勢調査局とは

大正 7 年（1918 年）当時の内閣統計局は、人口動態統計、死因統計、統計年鑑の編纂、統計技術の研究、内外統計書の交換等を所掌しており、第一回国勢調査の遂行に堪え得るリソースを確保するため、臨時の局として臨時国勢調査局が設けられました。臨時国勢調査局は、官制上、長官（充て職<sup>1</sup>）、次長（充て職<sup>2</sup>）、専任の職員（発足当時）は、19 名。事務官<sup>（奏任）</sup>、統計官<sup>（奏任）</sup>、統計官補<sup>（判任）</sup>、属<sup>（判任）</sup>で構成。）、参与で構成されています（発足当時の雇等の人数に係る情報は確認できませんでした。）。第一回国勢調査の調査日である大正 9 年 10 月 1 日現在の臨時国勢調査局の職員数（雇等を含みません。）は次のとおりです（『日本国勢調査記念録 第二巻』に基づき作成。）。

○臨時国勢調査局の職員数<sup>3</sup>（大正 9 年 10 月 1 日現在）

職名	人数	備考
長官	1	
次長	1	勅任
参与	2	
事務官	1	奏任
統計官	4	奏任
嘱託	2	
統計官補	1	判任
属	3	判任
計	25	

なお、臨時国勢調査局は大正 10 年 3 月に廃止され、その事務及び職員は国勢院第一部に引き継がれました。

ちなみに、臨時国勢調査局の発足当時の全体の職員数（雇等を含む。）は、不明ですが、大正 5 年 5 月の職員数（雇等を含む。）は 142 人<sup>4</sup>でしたが、同 10 年 11 月における国勢院第一部の職員数（雇等を含む。）は 825 人<sup>5</sup>（うち 8 割強は集計員）を超え、第一回国勢調査の集計要員が確保されたことに伴い、職員数が大幅に増加しています。

※臨時国勢調査局官制の変遷については、【付録】参照

### 3 臨時国勢調査局の職員一覧

前掲の『日本国勢調査記念録 第二巻』に掲載の大正 9 年 10 月 1 日現在の臨時国勢調査局の職員について、プロフィール（ポートレートを含む。）を調べた結果は、【別表】のとおりです。

### 4 おわりに

今回、残念ながら、筆者の脳内の CPU の処理能力不足により十分に調べきれなかった面もあります。それでも、今回の調べもので、国家的大事業である第一回国勢調査を支えた先人に対する尊敬の念が深まりました。今後は、特定の奏任官の功績について、集中的にスポットを当てて、可能な限り探索してみたいと思います。

また、今回の調べものの過程で第一回国勢調査記念録（大阪府）における小川平吉の題字「國礎」（画像は【別表】>小川平吉のプロフィール等に掲載）に出会い、この題字は、国勢調査の本質を端的に表していると感じました。

<sup>1</sup> 内閣書記官長が兼務。大正 9 年 5 月の国勢院発足後は同院総裁が兼務。

<sup>2</sup> 内閣統計局長が兼務。大正 9 年 5 月の国勢院発足後は同院第一部長が兼務。

<sup>3</sup> 『日本国勢調査記念録 第二巻』に基づき作成。

<sup>4</sup> 『総理府統計局百年史資料集成 第一巻 総記 上』[巻末]による。

<sup>5</sup> 『国勢院第一部』46 頁による。（『総理府統計局百年史資料集成 第一巻 総記 上』649 頁にも所収。）

【別表】臨時国勢調査局職員（大正9年10月1日現在）

職名	氏名	ポートレート	プロフィール等
長官	おがわ へいきち 小川 平吉 1870-1942	 	長野県出身。明治25年 <sup>1892年</sup> 東京帝国大学法科大（仏法）卒。大正9年 <sup>1920年</sup> 国勢院総裁を経て、司法大臣、鉄道大臣、衆議院議員を歴任。 【参考】国立国会図書館リサーチ・ナビ（憲政資料） ■ 第一回国勢調査記念録（大阪府）における小川平吉の題字  【画像】(国立国会図書館デジタルコレクション)
【写真】左：日本国勢調査記念録第一巻、右：第一回国勢調査記念録（大阪府）（国立国会図書館デジタルコレクション） 【参考情報】 ⇒統計図書館ミニトピックスNo21「国勢調査に係る根拠法の沿革」（4）大正11年の「国勢調査ニ関スル法律」改正法案の趣旨説明 ⇒統計局HP>統計150年の軌跡をたどる統計の偉人たち「原敬」>原敬日記における国勢院創設関係記事 ⇒統計図書館コラムNo1014「統計研究彙報」（3）統計研究彙報の源流となる統計時報創刊号の発行の辞			
次長 （勅任）	うしづか とらたろう 牛塚 虎太郎 1879-1966	 	富山県出身。東京帝大卒、明治38年 <sup>1905年</sup> 逓信省勤務後、内閣書記官、大正5年 <sup>1916年</sup> 内閣統計局長、同7年臨時国勢調査局次長（兼任）、同9年国勢院第一部長などを経て岩手、群馬、宮城各県知事、東京府知事、東京市長（昭和8.5.10～昭和12.5.9）、衆議院議員を歴任。 【参考】『20世紀日本人名事典』、『総理府統計局八十年史稿』、歴代東京市長・助役一覧（東京都総務局HP>東京都公文書館）等 【写真】左：日本国勢調査記念録第一巻、右：第一回国勢調査記念録（大阪府）（国立国会図書館デジタルコレクション）
参与	花房 直三郎	⇒統計図書館コラムNo.0008「花房直三郎」	
参与	柳澤 保恵	⇒統計図書館コラムNo.0010「柳澤保恵」、統計図書館ミニトピックスNo.29「統計学者にして国会議員 柳澤保恵の功績！」	
事務官 （奏任）	わしお 鷺尾 弘準 1886-?	 	三重県出身。明治44年 <sup>1911年</sup> 東京帝国大学法科大学政治学科を卒業し、文官高等試験に合格。同年朝鮮総督府試補となり同府鉄道局参事、大正7年 <sup>1918年</sup> に臨時国勢調査局事務官（庶務課長を命ぜられる）を経て、同11年欧米各国に出張を命ぜられる。帰朝後内閣統計局書記官となり、次いで人口課長兼恩給局長を経て東京市助役（昭和8.5.13～昭和11.2.5。当時の市長は前掲の牛塚虎太郎）を歴任。 【参考】『人事興信録』第8版、第15版下（国立国会図書館デジタルコレクション）、大正7年5月15日付け官報、国立公文書館デジタルアーカイブ（件名：国勢院書記官鷺尾弘準欧米各国へ出張ノ件）、歴代東京市長・助役一覧（東京都総務局HP>東京都公文書館） 【写真】左：日本国勢調査記念録第一巻、右：第一回国勢調査記念録（大阪府）（国立国会図書館デジタルコレクション）
統計官 （奏任）	にかいどう やすのり 二階堂 保則 1865-1925	 	新潟県出身。明治31年 <sup>1898年</sup> 内務技手、同32年内閣統計局嘱託となり、開始直後の「人口動態調査」を担当、詳細な死因分類の作成など、その改善充実に努める。さらに第1回国勢調査の実施が決まると、大正7年 <sup>1918年</sup> に臨時国勢調査局調査課長を命じられ、同10年1月退官。以後、早稲田大学、東京帝大（農学部、経済学部）などの統計学の講師を勤める。 【参考】二階堂つる「そのおもかげ」（国立国会図書館デジタルコレクション）、大正7年5月15日付け官報 【写真】前掲の二階堂つる「そのおもかげ」
同	よこやま まさお 横山 雅男 1862-1943		広島県生まれ。明治16年 <sup>1883年</sup> 共立統計学校に第一期生として入学、同19年同校卒業。明治23年陸軍省庶務局雇員第二課に勤務、同30年陸軍大学校統計学教授に就任。明治30年東京郵便電信学校統計学教授に就任。明治43年国勢調査準備委員会幹事。大正2年 <sup>1913年</sup> 内閣統計官、同5年慶応義塾大学で統計学担当講師に就任（昭和6年度 <sup>1931年度</sup> 講義まで担当）、昭和元年統計学社社長に就任（昭和11年まで）。横山雅男は杉亨二の門下生として統計思想の啓蒙・普及につとめ、日本における統計学黎明期を支えた人物である。代表的な著書に『統計通論』がある。 【参考】Bibliographical Database of Keio Economists 【写真】第十九回国際統計協会会議記念写真帖（国立国会図書館デジタルコレクション）

職名	氏名	ポートレート	プロフィール等
統計官 (奏任)	ことう 後藤 市蔵	 	大正3年 <sup>1914年</sup> 内閣統計官に任ぜられる。その後、同7年臨時国勢調査局製表課長を命ぜられ、同9年国勢院統計官兼臨時国勢調査局統計官兼農商務省統計官に任ぜられる。同10年、列国国勢調査実施状況並びに結果製表状況視察のため欧米出張(7か月間)*。  【参考】大正3年1月14日付け官報、同7年5月17日付け官報、同9年5月17日付け官報、国立公文書館デジタルアーカイブ(件名:臨時国勢調査局統計官後藤市蔵欧米各国へ出張ノ件) 【写真】左:日本国勢調査記念録第一巻、右:第一回国勢調査記念録(大阪府)(国立国会図書館デジタルコレクション)  *帰朝後、「欧米統計界最近視察談」を東京統計協会月次講話会で講演。講演内容は『統計集誌』第494号に掲載。国立国会図書館デジタルコレクション(国立国会図書館/図書館送信参加館限定)で閲覧可能
同	もり かずき 森 数樹 1892-1967	 	岡山市生まれ。父岸次郎は東京女子高等師範学校教授(数学)。大正5年 <sup>1916年</sup> 東京帝国大学理科大学数学科を卒業し、内閣統計局に入局。東京帝国大学大学院で統計学を研究。内閣統計局統計官、臨時国勢調査局統計官、同局調査課長、国勢院統計官、同院原表課長等を歴任。複数の大学で非常勤講師も行う。大正13年には欧米出張(統計制度視察)。昭和22年 <sup>1947年</sup> 統計局経済部長を退官。その後、日本大学教授、統計審議会委員、帝京大学経済学部長等を歴任。  【参考】国立公文書館デジタルアーカイブ(件名:総理庁技官森数樹)、大正7年8月20日付け官報、同9年5月17日付け官報、同10年1月28日付け官報、同11年11月2日付け官報、故森教授追悼の辞・年譜(帝京経済学研究第2巻1号所収)、森数樹「私と統計」(日本統計協会『統計』96)所収 【写真】左:日本国勢調査記念録第一巻、右:第一回国勢調査記念録(大阪府)(国立国会図書館デジタルコレクション)
<p>一口メモ 大学では理学博士の藤沢利喜太郎教授(統計図書館コラムNo. P02で登場)、大学院では統計学者の高野岩三郎教授(統計図書館コラムNo.0011で登場)の指導も受けたようです。</p>			
嘱託	水科 七三郎	 	明治16年 <sup>1883年</sup> 共立統計学校に第一期生として入学、同19年同校卒業。同21年~31年北海道庁、同33年~36年海軍主計練習所統計学教授、同36年~大正6年 <sup>1917年</sup> 台湾総督府、同9年~上智大学統計学講師。  【参考】島村史郎『日本統計史群像』(杉亨二と門下生) 【写真】日本国勢調査記念録第一巻(国立国会図書館デジタルコレクション)
同	松本 肇		内閣統計局事務嘱託、統計職員養成所講師(英語) 【参考】国立公文書館デジタルアーカイブ(件名:松本肇統計局ノ事務ヲ嘱託スルノ件、内閣統計局事務嘱託松本肇外一名統計職員養成所講師並書記ヲ命スルノ件)、大正14年1月10日付け官報(第四回国勢調査員養成所概況)等
統計官補 (判任)	小枝指 健造*	<p>統計官補及び属の集合写真</p>  <p>【写真】日本国勢調査記念録第一巻(国立国会図書館デジタルコレクション) (注)統計官補及び属の人数と写真の人数は一致しません。また、写真の人物の氏名を特定する情報は見当たりませんでした。</p>	
同	蜂須賀 幾次郎		
同	濱田 富吉		
同	杉原 太之助		
同	松田 泰二郎**		
同	柴田 種二		
同	島 大四郎		
同	鈴木 繁		
同	佐々木 六太郎		
同	中村 勝次		
同	横山 親造		
属 (判任)	角倉 祐二		
同	佐藤 純雄		
同	河野 通軌		

\*小枝指 健造に関する情報 大正11年<sup>1922年</sup>国勢院統計官に。

【参考】大正11年11月1日付け官報

⇒『統計集誌』に「過去四十年間に於ける欧州各国出生率」、「仏蘭西の国勢調査に就て」(464号)、「北米合衆国の国勢調査に就て」(468号)など欧米の統計に関する記事を寄稿。

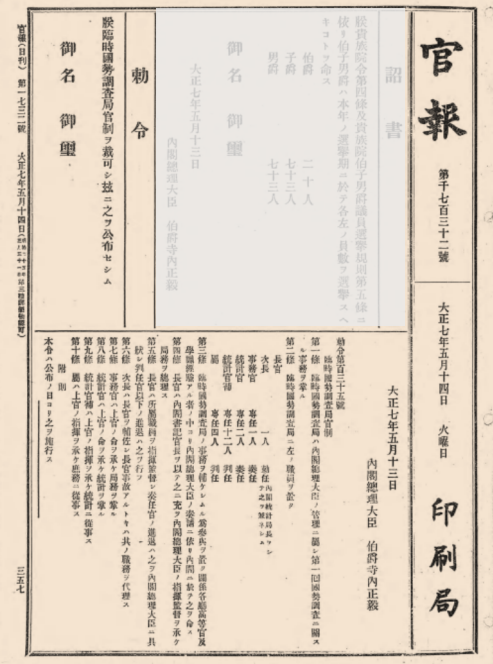
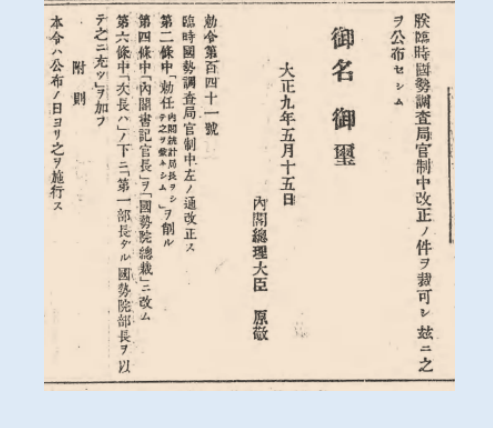
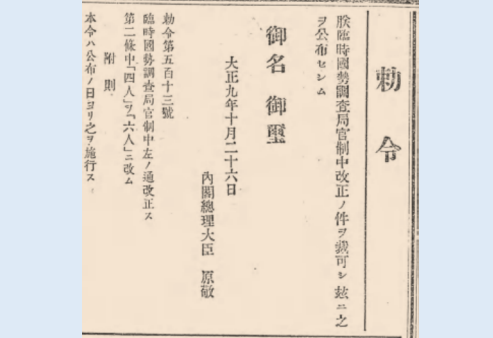
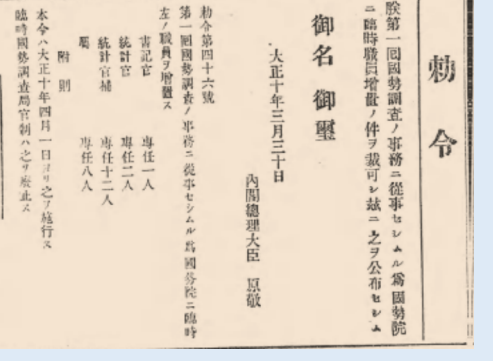
⇒東京外国語学校の卒業会員氏名録に同姓同名の記事あり(明治38年仏語学科卒、勤務先:内閣属)、同一人物の可能性も。また、国立公文書館デジタルアーカイブに「小枝指健造任内閣属記録課勤務ヲ命スルノ件」あり。ただ、内閣属から統計官補への異動を裏付ける文書は、確認できませんでした。

\*\*松田 泰二郎に関する情報 大正10年<sup>1922年</sup>国勢院統計官に。

【参考】大正10年10月22日付け官報

⇒松田泰二郎『国勢調査発達史』(高野岩三郎先生喜寿記念論文集所収)

【付録】臨時国勢調査局官制の変遷

<p>勅令名</p>	<p>官報 【画像】国立国会図書館デジタルコレクション</p>	<p>備考 *国立公文書館デジタルアーカイブ 臨時国勢調査局官制 【参考】* <a href="https://www.digital.archives.go.jp/file/149935">https://www.digital.archives.go.jp/file/149935</a></p>																		
<p>臨時国勢調査局官制 (大正7年5月13日勅令第135号) 【制定時】</p>		<p>第一条 臨時国勢調査局ハ内閣総理大臣ノ管理ニ属シ第一回国勢調査ニ関スル事務ヲ掌ル</p> <p>第二条 臨時国勢調査局ニ左ノ職員ヲ置ク</p> <table border="0"> <tr><td>長官</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>次長</td><td>一人</td><td>勅任</td></tr> <tr><td>事務官</td><td>専任一人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官</td><td>専任二人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官補</td><td>専任十二</td><td>判任</td></tr> <tr><td>属</td><td>専任四人</td><td>判任</td></tr> </table> <p>第三条 臨時国勢調査局ノ事務ヲ輔ケシムル為参与ヲ置ク関係各庁高等官及学識経験アル者ノ中ヨリ内閣総理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス</p> <p>第四条 長官ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ内閣総理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ総理ス</p> <p>第五条 長官ハ所屬職員ヲ指揮監督シ奏任官ノ進退ハ之ヲ内閣総理大臣ニ具状シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ</p> <p>第六条 次長ハ長官ヲ輔佐シ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス</p> <p>第七条 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌ル</p> <p>第八条 統計官ハ上官ノ命ヲ承ケ統計ヲ掌ル</p> <p>第九条 統計官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ統計ニ従事ス</p> <p>第十条 属ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス</p> <p>附 則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス</p>	長官			次長	一人	勅任	事務官	専任一人	奏任	統計官	専任二人	奏任	統計官補	専任十二	判任	属	専任四人	判任
長官																				
次長	一人	勅任																		
事務官	専任一人	奏任																		
統計官	専任二人	奏任																		
統計官補	専任十二	判任																		
属	専任四人	判任																		
<p>臨時国勢調査局官制中改正ノ件 (大正9年5月15日勅令第141号)</p>		<p>臨時国勢調査局官制(大正9年勅令第141号による改正反映版) 【参考】* <a href="https://www.digital.archives.go.jp/file/154909">https://www.digital.archives.go.jp/file/154909</a></p> <p>第一条 (略)</p> <p>第二条 臨時国勢調査局ニ左ノ職員ヲ置ク</p> <table border="0"> <tr><td>長官</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>次長</td><td>一人</td><td>勅任</td></tr> <tr><td>事務官</td><td>専任一人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官</td><td>専任二人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官補</td><td>専任十二</td><td>判任</td></tr> <tr><td>属</td><td>専任四人</td><td>判任</td></tr> </table> <p>第三条 (略)</p> <p>第四条 長官ハ<b>国勢院総裁</b>ヲ以テ之ニ充ツ内閣総理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ総理ス</p> <p>第五条 (略)</p> <p>第六条 次長ハ<b>第一部長タル国勢院部長</b>ヲ以テ之ニ充ツ長官ヲ輔佐シ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス(以下 略)</p>	長官			次長	一人	勅任	事務官	専任一人	奏任	統計官	専任二人	奏任	統計官補	専任十二	判任	属	専任四人	判任
長官																				
次長	一人	勅任																		
事務官	専任一人	奏任																		
統計官	専任二人	奏任																		
統計官補	専任十二	判任																		
属	専任四人	判任																		
<p>臨時国勢調査局官制中改正ノ件 (大正9年10月26日勅令第513号)</p>		<p>臨時国勢調査局官制(大正9年勅令第513号による改正反映版) 【参考】* <a href="https://www.digital.archives.go.jp/file/154497">https://www.digital.archives.go.jp/file/154497</a></p> <p>第一条 (略)</p> <p>第二条 臨時国勢調査局ニ左ノ職員ヲ置ク</p> <table border="0"> <tr><td>長官</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>次長</td><td>一人</td><td>勅任</td></tr> <tr><td>事務官</td><td>専任一人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官</td><td>専任二人</td><td>奏任</td></tr> <tr><td>統計官補</td><td>専任十二</td><td>判任</td></tr> <tr><td>属</td><td>専任<b>六人</b></td><td>判任</td></tr> </table> <p>(以下 略)</p>	長官			次長	一人	勅任	事務官	専任一人	奏任	統計官	専任二人	奏任	統計官補	専任十二	判任	属	専任 <b>六人</b>	判任
長官																				
次長	一人	勅任																		
事務官	専任一人	奏任																		
統計官	専任二人	奏任																		
統計官補	専任十二	判任																		
属	専任 <b>六人</b>	判任																		
<p>第一回国勢調査ノ事務ニ従事セシムル為国勢院ニ臨時職員増置ノ件(大正10年3月30日勅令第46号)</p>		<p>第一回国勢調査ノ事務ニ従事セシムル為国勢院ニ臨時職員増置ノ件 【参考】* <a href="https://www.digital.archives.go.jp/file/156449">https://www.digital.archives.go.jp/file/156449</a></p> <p>第一回国勢調査ノ事務ニ従事セシムル為国勢院ニ臨時左ノ職員ヲ増置ス</p> <table border="0"> <tr><td>書記官</td><td>専任一人</td></tr> <tr><td>統計官</td><td>専任二人</td></tr> <tr><td>統計官補</td><td>専任十二人</td></tr> <tr><td>属</td><td>専任八人</td></tr> </table> <p>附 則 本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス</p> <p><b>臨時国勢調査局官制ハ之ヲ廃止ス</b></p>	書記官	専任一人	統計官	専任二人	統計官補	専任十二人	属	専任八人										
書記官	専任一人																			
統計官	専任二人																			
統計官補	専任十二人																			
属	専任八人																			